

平成 22 年度当初予算編成方針

【燕市の予算編成】

依然として続く経済不況の影響により、市の主要な財源である市税の大幅な減収が予測され、さらに新政権下での制度改正や地方財政計画等の方向性が不透明な状況であるため、平成 22 年度当初予算における一般財源は、市税のほか地方交付税・臨時財政対策債等も含め、その確保は極めて厳しい状況になることが予想される。平成 22 年度当初予算編成の各部に配分する一般財源は、市の財政状況を推計した財政見通しを基にしたものであるが、今後の国の動向が明確になった時点で大幅な見直しが生じる場合もあることを十分含みながら予算編成にあたる必要がある。

平成 22 年度当初予算編成で部等へ配分する経費は、『経常的経費、義務的経費に政策的経費』を加えたものとする。前年度まで枠配分経費であった『経常的工事・修繕・備品』は今年度から枠配分外の経費とする。また、比較的多額の財源を必要とするもの、あるいは年度間で増減額の変動が大きい『扶助費や保育・学校関係の臨時職員賃金等』の一部の経費については枠配分外経費とした。

平成 22 年度当初予算での一般財源は、前年度当初予算と比較して大幅な減少となる見込みであり、前年度と同様の事務事業を実施する財源すら確保することが極めて困難である。そのため各部内においては配分された一般財源の範囲内で事務事業の縮小・廃止などの徹底した経費の節減に努め、これまで以上の抜本的な見直しを実施するとともに行政評価に基づき事業選択をしたうえでの予算編成とすること。また、枠配分外経費においても、重点施策に基づく優先度等に応じて各経費の枠内での予算調整とする。

財政調整基金については行政改革大綱（前期実施計画）で、平成 23 年度末残高 10 億円以上の確保という目標数値を掲げていることから、財政調整基金からの繰り入れを行わない予算編成とする。

以上の編成方針に基づき、限られた財源を市民の福祉向上に重点且つ効果的に資することを最大の目標として予算編成を行ったところであるが、平成 22 年 4 月に燕市長選挙を控えていることから、平成 22 年度燕市一般会計当初予算においては、経常的経費・義務的経費や継続費及び債務負担行為を設定している事業を主体とし、政策的な事業を除いた骨格予算で調整した。